

全油連

佐賀県多久市、九州フードリサイクル協組、田中鉄工と 廃食用油リサイクルに関する包括的連携協定を締結



全国油脂事業協同組合連合会（＝全油連、中川太会長）は、佐賀県多久市、九州フードリサイクル事業協同組合、田中鉄工(株)の4者で廃食用油リサイクルに関する包括的連携協定を締結することとし、去る1月28日佐賀県多久市の市庁舎において提携式を行った。

当日は全油連側から中川太会長、塩見正人事務局長、九州フードリサイクル協組から原田典元代表理事らが出席した。

佐賀県多久市はアスファルトプラントが市内に3か所あり、人口当たりのアスファルトプラント台数が全国でもっとも高い市として知られる。昨年4月には2050年ゼロカーボンシティの実現を推し進めるとする「ゼロカーボンシティ宣言」を発表している。

多久市の横尾俊彦市長は冒頭の挨拶で「包括的なネットワークをつくり、そのことによってゼロカーボンシティを進めたいということで本日の運びとなった。SDGsの流れをしっかりと踏まえながら、今後も改革的な取り組みにチャレンジしていきたい」と述べた。

次いで、九州フードリサイクル協組原田代表理事が立ち、「昨今、航空燃料に利用できるということで騒がれていますが、廃棄物ですから、やはり、地域でリサイクルできる用途があれば、それがCO₂削減という観点からも一番有効なのではないかと私どもは思っております。市民の皆さまに直接還元ができるCO₂削減スキームとなっておりますので、ぜひ回収ボックスをご活用いただき、ご協力いただければありがたい」と述べた。

田中鉄工(株)の末吉文晴社長は「弊社は道路舗装業界のカーボンニュートラル実現を経営の方針に掲げており、この実現を目指し、廃食用油の利活用による地産地消型ゼロカーボン実現モデルの取り組みをはじめ、ロードカル SDGs など官民一体のプロジェクトを全国で展開しています。多久市は人口当たりのプラント数が日本一であり、産業部門から出るCO₂の約10分の1がアスファルトプラントから発生すると試算されています。そこで弊社のロードカル SDGs プロジェク

トによって多久市のCO₂を削減し市のゼロカーボンシティ政策の実現に貢献したいと考えました。そのためにはまず多久市の家庭から発生する廃食用油のリサイクルが当たり前になる地域社会を実現することが重要です。そのような未来に向けて、田中铁工は官民連携の推進役として貢献していくつもりでございます。4社の連携にぜひご期待ください」と挨拶した。

■回収インフラと意識醸成がポイント

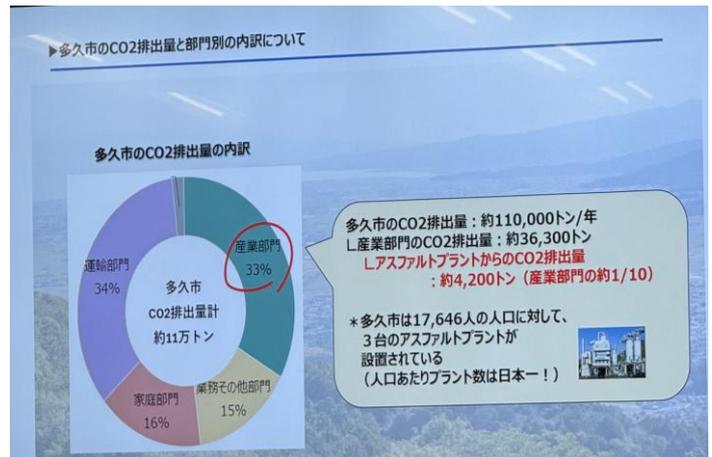
締結およびフォトセッションの後、田中铁工GX推進室兼SDGs推進室エグゼクティブ陣内太氏が、スライドによるプレゼンを行った。下記にその概略を示す。

「多久市は昨年4月にゼロカーボンシティを宣言し、2050年までに市内から発生する二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指している。また、廃棄物をゴミとするのではなく資源とすることで環境への負荷を減らす方針だ。

いっぽう、同市から発生するCO₂は年間約11万トン。そのうち産業部門における排出量は33%にあたる約3万6,300トン。さらに、そのうち市内のアスファルトプラントから出る排出量は3か所です約4,200トンとなっている。田中铁工は、この4,200トンを重油や軽油の代替燃料として化石燃料から廃食用油由来燃料に転換することでCO₂排出量をゼロにしようとしている。

今回、特に注目しているのが市内の一般家庭から出る家庭系廃食用油だ。国内で一般家庭から発生する廃食用油は約10万トンと推定されている。今回の4者協定の取り組みの主目的では、まず、多久市内の家庭から発生する廃食用油のリサイクルを官民一体で推進する。

回収ボックスを市民の集まるところに設置し、九州フードリサイクル事業協組が定期的に回収して精製、再生油をアスファルトプラントに燃料として供給し、アスファルト合材を製造する。出来上がったアスファルト合材を市内の道路舗装用の原料として還元する。このような形で地産地消により循環型社会を回していきながら同市のゼロカーボンシティ化を実現する。そ



ういった取り組みになっている。

陣内氏はリサイクルを推進するポイントとして2つ挙げた。

1つは廃食用油の回収インフラを整理すること。専用の回収ボックスを市民の生活動線内に設置する。すでにHiヒロセスーパーコンボ多久店、多久市中央公民館などにコンテナ式の回収ボックスが設置された。

もう1つは市民の意識醸成と行動変容を起こすこと。そのための重点する取り組みが「見える化」。回収量とリサイクルによるCO₂削減量を掲示し、市民が自らのリサイクルの社会貢献量を確認できる仕組みを構築する。スーパーマーケットなどは環境対応への取り組みの一環として、消費者にアピールできる。またトレーサビリティシステムの展開で、廃食用油の履歴・利活用先・CO₂削減貢献量をレポーティングして、市民や行政や事業者提示することも可能になる。さらに、全油連の発行の副教材やYouTube動画などを活用したSDGs教育の展開なども計画。官民が一体となった形で、同市の家庭系廃食用油のリサイクルを推進していきたいと締めくくった。

(了)



当日参加した全油連の面々。左から塩見事務局長、原田勇志氏、原田明知氏、中川太会長、原田典元代表理事